

令和5年度 長井市教育委員会 重点施策の取り組み内容等と評価

第1章 学校教育＝「長井の心」を持ち、たくましく生き抜く子どもを育む学校教育

- | | | |
|-----------------------|-------------|--------|
| (1) 生きてはたらく「確かな学力」の育成 | 【学 校 教 育 課】 | P1～2 |
| (2) たくましい心と体の育成 | 【学 校 教 育 課】 | P3 |
| (3) 特別支援教育の充実 | 【学 校 教 育 課】 | P4 |
| (4) 生徒指導の充実 | 【学 校 教 育 課】 | P5 |
| (5) 研修の充実 | 【学 校 教 育 課】 | P6 |
| (6) 地域との連携協力体制づくり | 【学 校 教 育 課】 | P7 |
| (7) 食育と学校給食の充実 | 【給食共同調理場】 | P8～10 |
| (8) 学校関係施設の充実 | 【教 育 総 務 課】 | P11～12 |

第2章 生涯学習の推進＝生涯学習をとおして人も地域も元気なまち

- | | | |
|--------------------|-------------------|--------|
| (1) 家庭・幼児教育の充実 | 【地域づくり推進課生涯学習推進室】 | P13 |
| (2) 地域における子育て環境の充実 | 【地域づくり推進課生涯学習推進室】 | P14 |
| (3) 青少年の健全育成 | 【地域づくり推進課生涯学習推進室】 | P15～16 |

※上記の表題は令和5年度版『長井市の教育』に沿ったものです。

なお、『長井市の教育』に記載のある重点施策であっても、市長部局に権限がある施策の評価・記載は本書では扱いません。

令和6年8月
長井市教育委員会

【参考】令和5年度の評価と事業方針の見方について

・令和5年度版「長井市の教育」に記載している重点項目を記載しています。

・主要な施策を記載しています。
・()内には予算や委託料等の金額を記載しています。

・会議回数、大会回数、参加者数、合格者数、合格率等の実績値を記載しています。
・支払額や決算額を実績値としている場合は(〇〇円)と記載しています。

【○】事業を実施した結果、良かった点があれば○とし、どんな点が良かったのかを記載しています。
【△】事業を実施した結果、少々の課題があった場合は△とし、課題の内容や改善の方向性を記載しています。
【×】事業を実施した結果、明らかな失敗や大きな課題があった場合は×とし、その内容を記載しています。

番号	重 点	主 な 施 策	取組状況・実績値	評 価【○/△/×】	事業方針(R6年度予算)
①		●..... (.....千円) ●..... (.....千円)	●..... ●.....	【○】..... 【△】..... 【×】.....	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

この欄は、**令和6年度**の事業方針または予算措置について、
①予算面と②人的配置・取組の2つの視点により、下記の基準に照らし合わせて選択しています。

選択肢	① 予算面		② 人的配置・取組
A:重点化	R6年度予算がR5年度よりも大幅に 増額 の場合	又は	評価に関わらず、R6年度はR5年度よりも 特に注力すべき 、と考えている場合
B:要改善	—	又は	評価の欄に 【△】または【×】があり 、R6年度はR5年度よりも 改善を目指し注力すべき 、と考えている場合
C:継続	R6年度予算がR5年度と 同程度 の場合	又は	R6年度もR5年度と 同レベル で継続して取り組むべき、と考えている場合
D:縮小化	R6年度予算がR5年度よりも大幅に 減額 の場合 例)施設整備において工事が完了した場合	又は	R6年度はR5年度よりも 取組レベルを縮小 、と考えている場合 例)重要な計画の策定が完了し、計画期間に移行した場合
E:廃止	R5年度の予算にあった 事業名称等が令和6年度の予算から消えた 場合 例)施設整備事業において工事が完了し、予算の枠組み上、事業名称が廃止となった場合	—	—
F:コロナ禍で見合せ	コロナ禍が理由でR6年度予算がR5年度よりも大幅に 減額 の場合	又は	R6年度はコロナ禍により取り組みが 困難 、若しくは 見通しが不透明 な場合

『長井市の教育』第1章 学校教育＝「長井の心」を持ち、たくましく生き抜く子どもを育む学校教育

＜ 令和5年度 学校教育の目標と重点 ＞

年度目標 長井の心を育む 知・徳・体を調和した学校教育の推進

年度重点 i 確かな学力の育成

ii 特別支援教育の推進

iii スクール・コミュニティの推進

(1) 生きてはたらく「確かな学力」の育成 ≪重点 i≫ 【学校教育課】

番号	重 点	主 な 施 策	取組状況・実績値	評 価【○/△/×】	事業方針(R6年度予算)
①	2020年度実施の学習指導要領に基づく「主体的・対話的で深い学び」の実現、及び、県で推進している「既習の知識や経験をもとに、言語活動を中心にした豊かなかかわり合いの中で、自ら考え判断し表現する活用力をのばす探究型学習」を進めます。	●教研式標準学力調査(NRT) 知能検査の分析 (2,422千円) ●ICT機器(タブレット、電子黒板等)の有効活用方法の研究と実践 ●理科教育振興事業 (1,320千円) ●授業改善アドバイザー事業 (523千円) ●1学級1新聞事業 (820千円)	●致芳小学校及び西根小学校を指定して、「主体的・対話的で深い学び」の実現のため授業研究会を実施した。 ●確かな学力の育成に向け、各学校で現状分析を実施し、学力向上策を講じた。 ●ICT活用が進んでいる学校では、一人一台端末の応用段階へと進み、各種ソフトやインターネットの複合的な利用などが進んだ。	【○】一年を通じた授業研究により、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて授業づくりが積極的に行われた。 【○】ICT活用の良事例が生まれてきている。進捗状況を的確に把握し、他校へ横展開することで更なる有効活用につなげていく。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
②	「学びの基礎づくり事業」として、「百マス」「音読」に各小学校で取り組み、基礎基本と集中力を身につけた児童・生徒の育成をめざします。また、一人ひとりを大切にしたい少人数指導による授業構成を工夫し、日常授業の充実と改善による、わかる・楽しい授業づくりを推進します。	●指導主事等派遣事業 ●音読、100マス計算の推進	●音読や百マス計算については、日常の授業の中で取り組みを進めている。 ●指導主事を各学校に派遣する回数を増やし、若手教員の育成や日常の授業充実を進めた。 ●新採教員のつどいを定期的で開催することで、モチベーションの向上につなげた。	【○】指導主事の各学校への派遣やつどいの実施により、若手教員との関わりを増やし、細やかな相談対応や授業改善の支援を進めることができた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

③	多様な地域人材等の協力を得ながら、かかわりを大切にした体験活動と自分の良さや生き方について考え、自尊感情を育成する「キャリア教育」を推進します。	●総合的な学習・キャリア教育の充実 ●職場体験事業の実施	●多数の市内事業所の協力により、コロナ禍以前とほぼ同規模で職場体験を実施できた。 ●ふるさと長井会の支援を受けての講演会は、4年ぶりに実施することができた。 (鈴木 勉 湘南医療大学薬学部長：豊田小/伊佐沢小)	【○】市内事業所の協力により職場体験を実施できたことで、生徒たちが貴重な経験を積むことができた。 【○】ふるさと長井会との連携により、活躍している市出身者と子供たちのつながりを生み、将来を考えるきっかけをつくることができた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
④	外国語活動・外国語授業の充実や全小・中学校へ配置されたALTの積極的な活用を図っていきます。また、英語検定3級以上の受検料補助等の実施により、学習意欲の向上と国際社会に対応できるコミュニケーション能力の育成を推進します。	●外国語指導助手派遣事業(8名)・ALTプログラムコーディネーター配置事業(41,828千円) ●ALTalk Dayの実施 ●英語力向上推進事業(1,614千円)	●新たにALTが3名着任した。 ●ALTを集中的に学校に派遣するALTalk Dayを実施や保育施設への派遣等を実施した。 ●小5年生を対象に、英語4技能検定を実施した。 ●英検3級以上の受験者支援を各中学校にて実施した。 ・3級以上受験者99名 (合格者50名)	【○】小中学校に加えて、幼児期から英語に親しむためのALTの保育施設派遣を再開できた。 【○】4技能検定により、授業の改善ポイントを明確化することができた。 【○】英検受験補助によってより高い目標に挑戦する生徒の後押しができた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
⑤	「長井市教育情報化推進計画」に基づき、電子黒板・タブレット・デジタル教科書等の効果的で円滑な活用を推進するために、情報教育推進員を派遣し授業の充実を図ります。	●教育用・教職員用コンピュータ整備事業(10,473千円、23,153千円) うち電子黒板等借上料(6,312千円) ●デジタル田園都市国家構想交付金事業(オンライン授業等実施事業)(31,180千円) ●情報教育推進員活用事業(6,418千円) ●地域おこし協力隊推進事業(ICT教育支援)(4,800千円)	●国交付金を活用し、新たに38台の電子黒板を整備し、オンライン授業に対応できる体制を構築することができた。 (R5単年度事業) ●情報教育推進員2名及び地域おこし協力隊1名によるICT支援体制を継続し、ICT機器利用の授業のサポートを実施した。	【○】豊田小と伊佐沢小によるオンライン授業を実施し、相互交流を図ることができた。 【○】日常的に情報教育推進員等を派遣することで、ICT機器に不具合等があっても学びを止めない仕組みが維持できた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

(2) たくましい心と体の育成 **《重点 i》** 【学校教育課】

番号	重 点	主 な 施 策	取組状況・実績値	評 価【○/△/×】	事業方針(R6年度予算)
①	児童・生徒生活リズム改善事業をもとに、早寝・早起き・朝ご飯等の生活リズムを大切にしたい、たくましい心と体の育成に関する研究・改善を市内全小・中学校で取り組んでいきます。	●生活リズム・食育等の改善への取組	●各学校において、PTA との連携活動として、生活リズムの改善やアウトメディアの取り組みを実施した。	【○】児童生徒の生活リズム等の改善に向けて、PTA 研修や学校運営協議会等を通して重点的に取り組むことができた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
②	児童・生徒の体力・運動能力を適切に把握し、体育科の授業改善を図り、各学校独自の体力作りや遊び・部活動の工夫・充実等とおして、楽しみながらもめあてを持ってねばり強く運動に取り組む活動を推進します。	●体力・運動能力・運動習慣等調査の分析と教科体育の充実 ●部活動振興事業(3,999 千円) ●小中学校各種大会出場費補助事業(2,000 千円)	●体力等調査の結果をもとに、各学校で工夫を凝らした体育や部活動に取り組んだ。 ●コロナ禍で縮小していた各種大会がほぼ通常規模で開催され、市内児童生徒も出場することができた。	【○】1人1台端末の活用等、体育科の授業改善の取組が見られた。 【○】中学校では生徒に目標を持たせ、活発な部活動を実施することができた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
③	PTA や外部専門機関との連携のもと、メディア（特にスマートフォンや携帯電話・携帯ゲーム機等を介した SNS など）との正しい付き合い方や使い方を学ぶメディア教育を推進します。	●総合的な学習におけるメディアリテラシーに関する授業の推進 ●学校保健衛生管理事業（各種検診等）（10,345 千円） ●各学校における学校保健委員会の開催、PTA 研修等の実施	●外部講師の招聘等により、各学校で SNS やメディアとの接し方を学ぶ活動を実施した。 ●学校保健委員会では、学校医等に学ぶ機会や保護者を交えた協議を実施した。	【○】各学校で長井警察署生活安全課等による講話を実施することで、児童生徒がメディアとの付き合い方を学ぶことができた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

(3) 特別支援教育の充実 **《重点 ii》** 【学校教育課】

番号	重 点	主 な 施 策	取組状況・実績値	評 価【○/△/×】	事業方針(R6年度予算)
①	特別な支援を必要とする児童・生徒への支援体制を充実させるため、特別支援教育コーディネーターのリーダーシップのもと、校内組織・支援体制づくり及び研修等を推進します。	●特別支援教育コーディネーターの専門性の向上 ●幼保小等連携専門員派遣事業(2,874千円) ●まなびの支援委員会、医療的ケア運営協議会の開催(188千円) ●就学時健診、各種検査の実施(544千円) ●医療的ケア看護職員配置事業(2,670千円) ●米沢養護学校長井校・西置賜校との交流授業等の実施	●幼保小等連携専門員や専門家の派遣により、支援が必要な児童生徒の早期発見、状況把握を実施。また、教員研修等を実施した。 ・訪問回数 のべ 251 回 ・会議等出席 15 回 ・教員研修会 6 回 ●看護職員を配置し、医療的ケアが必要な児童の学校生活を支援した。	【○】幼保小等連携専門員派遣事業により、適切な就学に向けた情報整理や保護者理解を進めることができた。 【○】医療的ケア児の受け入れ体制を改善し充実したことで、対象児童が健やかに学校生活を送ることができた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
②	特別支援教育の専門家を招聘し、発達障がいに関する理解、特別な支援が必要な児童生徒への指導法を学ぶ研修会を開催し、教職員の特別支援教育力の向上を図ります。	●専門家による巡回相談の実施と効果的指導の明確化 ●特別支援教育バックアップ事業(347千円)	●山形大学三浦光哉教授を中心とする専門家チームによる巡回相談を実施した。 ●北海道教育大学大学院小野寺基史教授による教員対象の研修会を実施した。	【○】専門家チームによるスクリーニングにより発達に課題のある児童生徒の早期対応や丁寧な支援を進めることができた。 【○】研修の実施による教員による特別支援教育力の向上を図ることができた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
③	特別支援教育充実のため、各学校の実態に応じて市単独の学校教育支援員を配置するとともに、日本語指導が必要な外国人や帰国子女に向けた日本語指導の支援を推進していきます。	●学校教育支援員配置事業(29,650千円) ●日本語指導事業(455千円)	●13名の学校教育支援員を配置及びスクール・ソーシャル・ワーカーの配置により、きめ細かな支援を実施した。 ●日本語指導が必要な児童生徒に対して、指導員による支援を実施した。	【○】各小中学校に配置した学校教育支援員により、個に対応したきめ細やかな支援が進められた。 【○】日本語指導が必要な児童生徒に対し、保護者や家庭支援も含めた指導と支援が行えた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

(4) 生徒指導の充実 **《重点 ii》** 【学校教育課】

番号	重 点	主 な 施 策	取組状況・実績値	評 価【○/△/×】	事業方針(R6年度予算)
①	児童・生徒が自主的に判断し積極的に日々の学校生活を送ることができるよう、自尊感情や人間関係形成能力の育成と、自己指導能力の醸成を推進します。	●道徳の教科化に合わせた道徳教育の充実	●各学校において、専門家による講話や児童生徒同士のグループワーク等を取り入れながら、道徳教育を実施した。	【○】道徳の授業を通して、自分や他者の個性を認めることや思いやりの心を持つことなどを児童生徒が学び取ることができた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
②	児童・生徒に対する心のアンケートや無記名での教育相談アンケート、保護者や地域の方々との懇談や情報交換を定期的に行うとともに、hyper-QUテストを実施し、いじめや不登校等の未然防止に関する組織的な取り組みを推進します。	●長井市いじめ防止対策基本方針に基づいた各学校の実践 ●いじめ発見調査アンケート・hyper-QUテスト(年2回)の実施(1,679千円) ●「いじめ・不登校対策担当者等連絡会議」の開催	●いじめや不登校等の未然防止のため、定期的なアンケート調査やスクールカウンセラーの活用、hyper-QUテストを有効に用いた実態把握を実施した。	【○】各学校の実践により、いじめの未然防止と適切な対応がなされた。 【○】hyper-QUテストの結果を分析活用し、より効果的な学級経営への活用が図られた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
③	関係機関との情報交換やケース会議等による連携を強化し、生徒指導上の諸問題発生時には、児童・生徒の心情と実態に即した、相談・対応が行える体制を整備・充実していきます。	●要保護対策連絡協議会・学校、警察連絡協議会等との連携 ●子どもふれあいサポーター活用事業(県事業) ●スクールカウンセラー派遣事業(65千円)	●県費負担のスクールカウンセラー・子どもふれあいサポーター事業を補完する事業としてスクールカウンセラー派遣を実施し、児童生徒・保護者の相談に活用した。 ●ケース会議や要対協に参加し、関係機関との情報共有や対策検討を実施した。	【○】関係機関等との連携により、課題を抱える児童生徒への適切な指導支援を行うことができた。 【○】急遽カウンセリングが必要となる場面に即応し、児童生徒・保護者の安心感につながる取り組みを推進できた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
④	不登校、不登校傾向の児童・生徒及び、養育面で問題を抱える家庭への支援に向け、適応指導教室「ほっとなるスクール」の開設、及び市単独の教育相談員やスクール・ソーシャル・ワークコーディネーターによる、包括的な支援と教育相談体制を充実していきます。	●教育相談員の配置(724千円) ●不登校対策相談員の配置(1,397千円) ●スクール・ソーシャル・ワークコーディネーター派遣事業	●毎月担当者会を行い、不安定さが見られる児童生徒への対応の確認を行った。 ●ほっとなるスクール登録児童生徒や30日以上欠席者等への細やかな対応を行った。 ●スクール・ソーシャル・ワーカーとの緊密な連携のもと、課題を抱える家庭への支援を実施した。	【○】児童生徒本人の希望を把握したうえで、学習の補助や教室への復帰に向けた取り組みが実施できた。 【○】中学3年生では、ほとんどの生徒が希望の進路を実現させることができた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

(5) 研修の充実 **《重点 i・ii》** 【学校教育課】

番号	重 点	主 な 施 策	取組状況・実績値	評 価【○/△/×】	事業方針(R6年度予算)
①	長井市学校教育研修所を中核として、学校研究発表会・県が推進している探究型学習について学ぶ研修・小学校英語教育推進校に学ぶ研修・特別支援教育研修・幼保小や小中学校の連携推進・情報（プログラミング）教育研修等の長井市の教育課題解決をめざした各事業を推進します。	●学校教育研修所の運営（1,181千円） ●学校研究発表会の実施（致芳小・西根小）	●オンラインでできるものと、集合型に戻して実施するものと研修の内容で参加方法を工夫しながら、研修を実施することができた。	【○】新たな課題への対応、新しい研修の形など、今後の教職員の研修のあり方を模索し実施することができた。 【△】教育課題に対応した研修を柔軟に実施するため、より機動力のある研修所体制を構築していく必要がある。	A:重点化 <u>B:要改善</u> C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
②	指導主事の派遣による授業研究会の実施や西置賜地区現職教育協議会との連携を密にした授業交流、教科及び生活科・総合的な学習・特別の教科道徳・特別活動を含めた領域等の共通実践をとおして、校内研究・研修の充実と授業力・指導力と教職員としての専門性の向上に努めます。	●教育研修補助事業（75千円） ●教科研修会の実施 ●若手教員人材育成担当支援員の配置（2,093千円）	●西置賜地区現職教育協議会と連携した研修事業は、効率化を図りながら研修を実施した。 ●指導主事及び若手教員人材育成担当支援員が各学校の授業及び授業研究会に参加し、児童生徒の状況確認と授業改善に向けた指導・助言などを行った。	【○】指導主事等の派遣による授業指導・学校経営への助言により、各小中学校の課題解決に資する取り組みを推進することができた。	A:重点化 B:要改善 <u>C:継続</u> D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
③	平成30年2月に策定された山形県教員「指標」に照らして、教職員の資質向上を図るために効果的・継続的な研修を実施します。また、教職員としての綱紀保持・倫理観とモラルの向上を推進し、『師表』信頼される教師・学校をめざすチェックシート「体罰等の根絶と再発防止に向けた学校教育活動指針（アクションプラン）」等をもとにした、組織的な研修を実施します。	●教員としてのキャリアステージ全体を見通した研修の実施 ●初任者研修、中堅教諭等資質向上研修、中長期経験者研修等での指導 ●定期的なチェックシートによる自己評価 ●校内倫理委員会の開催 ●校内研修の実施	●教員のキャリアステージに応じた各種研修を実施した。 ●各学校の校内倫理委員会の取組や、服務に関する研修会の実施により、教職員としてのモラル向上と綱紀保持に資する活動を実施した。	【○】各学校に校内倫理委員会を設置するとともに、職員会議における研修などで綱紀保持・教職員倫理に関する共通理解の時間を設け、モラルの向上と、風通しの良い職員間の人間関係作りを進めることができた。	A:重点化 B:要改善 <u>C:継続</u> D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

(6) 地域との連携協力体制づくり **《重点Ⅲ》** 【学校教育課】

番号	重 点	主 な 施 策	取組状況・実績値	評 価【○/△/×】	事業方針(R6年度予算)
①	学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的な推進をとおり、学校・家庭・地域で子どもを育て地域をつくる、充実した教育活動の連携・協力体制作りを推進・強化します。	●各校における学校運営協議会の開催 ●コミュニティ・スクール推進体制構築事業 (846 千円) - うちコミュニティ・スクール・ディレクターの配置 (518 千円)	●学校運営協議会での熟議をもとに各学校が工夫を凝らして地域連携活動を実施した。 ●先進自治体担当者に講師を依頼し、市コミュニティ・スクール連絡協議会研修会を実施した。 ●さらなる学校と地域の連携を目指すスクール・コミュニティの形成について検討し、各学校・地域と共有した。	【○】学校運営協議会を活用した学校課題の協議、育てたい子供像の共有等が進められた。 【○】スクール・コミュニティの形成に向けて、モデル校による取り組みの検討及び実践を進めることができた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
②	学校便りやホームページ等を通じて、家庭や地域への情報発信を行うとともに、機能する学校評価の取組を推進します。	●各校における学校便りの発行、ホームページの更新 ●児童生徒及び教職員、保護者、外部評価による学校評価の実施	●各学校の「学校便り」「ホームページ」による情報発信を実施することができた。 ●各学校が年2回の学校評価を実施し、その概要を「学校便り」等で示した。	【○】学校便りの発行、ホームページの更新により、教育活動の情報を地域に届けることができた。 【○】デジタル端末を活用した教育評価の実施と集計、学校評価を活かした次年度の教育課程編成など、学校評価を活かすことができた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
③	地域の素材を取り入れた学習や、地域に貢献する取組を充実させるとともに、部活動(中学校)に、地域人材を生かした外部コーチや部活動指導員を取り入れ、児童・生徒が地域の方々とふれあう機会を多く取り入れた教育活動を推進します。	●部活動指導員派遣事業 (1,219 千円) - うち部活動地域移行コーディネーターの配置等による地域スポーツ活動の環境整備の検討 (573 千円)	●部活動指導員配置事業により、地域との連携に加えて、中学校における「働き方改革」に資する活動が進められた。 ●部活動地域連携について、学校やスポ少、クラブ関係者等との情報共有を実施した。	【○】部活動支援員派遣事業により、教員の勤務時間に対する改善が進められた。 【○】部活動の地域連携に向けて、実証事業により課題整理や関係者との協議を実施することができた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

(7) 食育と学校給食の充実【給食共同調理場】

番号	重 点	主 な 施 策	取組状況・実績値	評 価【○/△/×】	事業方針(R6年度予算)
①	生涯を通じた健全な食生活の実現、食文化の継承、健康の保持増進を図り、自らの食について考える習慣、様々な知識や食を選択する判断力を楽しく身に付かせるよう食育の推進に努めます。	●栄養教諭を中核として、学校と連携し、児童生徒に対する食育指導及び保護者等への食育の啓発の推進 ●調理場から各学校に給食に係るお知らせ、クイズなどの提供。 ●調理場だよりの発行(94千円) ●バイク給食、レイト給食等の実施	●児童生徒に対する食育指導(4回)、保護者や各種団体等に対する食育に関する講話(2回)を実施 ●季節毎の行事メニューや、旬の食材を取り入れた給食提供のほか、伝統食として高橋鯉屋さんに協力いただき各小学6年生を対象に鯉給食を提供 ●調理場だよりの発行(家庭・地域向け) ・市ホームページへの掲載 ・食育に関することや学校給食イベント等を紹介 ●ひと口メモの発行(教室向け) ●新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止していたバイク給食を実施 9/15 北中学校、11/13 南中学校及び米沢養護学校西置賜校	【○】子どもの望ましい食習慣の形成や食に関する理解を図るため、児童生徒、保護者に対する講話や調理場だよりの発行など、機会を捉えて指導してきたことによって、食の重要性について理解が深まっている。 【○】市民向けの試食会の実施により食に関する興味・関心が高まっている。 【○】生産者の声を映像として子供たちに届け、食育を図った。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
②	米飯給食を中心として主食・主菜・副菜を基本に、多様な食品をバランスよく組み合わせた献立づくりや副食の充実に努めるとともに、児童生徒の生活習慣病の予防や健康増進を図ります。	●学校給食費負担金(4,017千円) ●栄養管理ソフト保守料(60千円) ●アレルギー事故防止のための情報提供 ●等級格差経費負担金(425千円) ●学校給食費負担軽減支援事業費補助金(6,025千円)	●レインボーブランド認証一等米を提供するための経費を市が負担(決算額400,005円) ●学校給食の充実に努めるため、10円/食を市が負担(決算額3,836,810円) ●学校給食費等負担軽減支援事業費補助金15円/食、17円/食を市が負担し給食の質を維持(決算額5,755,215円) ●栄養管理ソフトを用いて的確	【○】これまで同様、レインボーブランド認証一等米でのご飯提供や、1食10円の市負担を行っている。これに加え、物価高騰などにより学校給食費の値上げが見込まれる中でも栄養バランスや量を保った学校給食が実施されるよう値上げをせずに提供できた。 【○】栄養管理ソフトを用い、栄養バランスや栄養摂取量などを管理しながら献立作成する	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

			な献立を作成 (決算額 59,400 円) ●栄養教諭・給食主任・調理師が献立検討会を実施	ことができた。また、献立検討会により、きめ細やかな献立づくりができています。	
③	地域の特産物を知り、地元 に愛着を持つ児童・生徒の育成 に努め、地元産食材を活用した 給食内容の充実を図ります。	●関係機関との連携を図りな がら、地元食材の積極的使 用 ●まるごと長井給食負担金 (513 千円) ●レインボープラン認証栽培米等供 給経費負担金 (565 千円) ●地産地消促進事業費補助金 (400 千円)	●地元食材の供給を積極的 に行った。地産地消率(34.4%) ●まるごと長井給食を実施 10/26 牛すき丼、レインボーみそ 汁、シャインマスカット、牛 乳(決算額 513,000 円) ●レインボープラン認証栽培米等供 給経費(決算額 531,201 円) ●地産地消の推進 地産地消促進事業費補助金 (決算額 433,631 円)	【○】生産者と調理場の間に 職員(農林課)を配置している ことにより給食献立の作成に あたり、納入できる地元食材 を調整できるため、地産地消 が図られているといえる。 【○】県補助金の活用によっ て、より地産地消の促進が図 られた。 【○】JA おきたま生産者の ご協力により、さまざまな食 材を提供していただき、地産 地消の促進が図られた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
④	新設された学校給食調理場 での安全で安心・おいしい給食 を提供する。 「学校給食衛生管理基準」・ 「大量調理施設衛生管理マニ ュアル」を遵守し、安全・安心な 食材の確保と調理運営等に努 め、給食を休止することがな いよう施設設備の維持管理、 調理・搬送等の運営に努めま す。	●各種衛生検査及び従事職員 の衛生管理の徹底 ●PFI 運営委託料 (100,514 千円) ●PFI 維持管理委託料 (36,275 千円) ●PFI 維持管理・運営モニタリ ング業務委託料 (2,200 千円)	●食品検査を実施(1回) ●調理場関係者の検査を実施 ・検便(24回) ・ノロウイルス検査(6回) ●PFI 運営委託 調理、衛生管理、配送、回 収、洗浄、残渣処理、運営備 品等調達、光熱水費の管理等 (決算額 98,790,079 円) ●PFI 維持管理委託 建築物、建築設備、付帯施 設、調理設備、食器食缶、施 設備品等保守管理、清掃、警 備等(決算額 36,274,440 円) ●PFI 運営モニタリング業務委託 業務の実施状況及び水準書、	【○】調理従事者の衛生管理 の徹底などにより、常に安全 を確保しながら調理等を行っ たことにより、大きな事故も なく給食提供ができた。 【○】PFI 方式の導入によ り、効率的かつ効果的に建 設・運営・維持管理等を進め ることができ、安全・安心で おいしい給食を提供すること ができた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

			計画書の規定水準の達成状況 確認等(決算額 1,914,000 円) ●公有財産購入費(施設整備 費のうち令和 5 年度支払分) (決算額 51,652,134) ●見学、視察対応 16 団体、計 262 人実施		
⑤	食物アレルギーを有する児童生徒 にも対応した学校給食を、安 全性を最優先に提供します。	●食物アレルギー研修会の実施 ●「長井市食物アレルギー対応が 이드라인」に基づく運用の周 知徹底	●食物アレルギー対応 ・詳細献立の配布 ・保護者面談 3 人 ●学校給食食物アレルギー対応検 討委員会(1 回) ●食物アレルギー研修会(各校 1 ～2 回) ●アレルギー対応食シミュレーション(5 校各 1 回)	【○】令和 5 年 1 月より開始 したアレルギー対応食の提供につ いては、事前に場内での再確 認、学校への説明、シミュレーシ ョンの実施により以下のとおり実 施できた。 乳 11 回、卵 9 回 今後も、アレルギー対応食シミュ レーション等の実施により学校での 周知徹底を図るとともに、場 内での情報共有を図りなが ら、安全に提供していく。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

(8) 学校関係施設の充実【教育総務課】

番号	重 点	主 な 施 策	取組状況・実績値	評 価【○/△/×】	事業方針(R6年度予算)
①	教育環境の改善並びに学校教育の円滑・安全な実施のために、以下の事業を行います。 ・小学校施設環境改善事業 ・中学校施設環境改善事業	【繰越予算】 ●小学校大規模改修事業 (78,400 千円) ・実施設計業務委託料 (4,700 千円) ・工事請負費 (71,000 千円) ・監理業務委託料 (2,700 千円) ●中学校大規模改修事業 (270,500 千円) ・実施設計業務委託料 (13,500 千円) ・工事請負費 (250,000 千円) ・監理業務委託料 (7,000 千円)	安全・安心かつ快適な学校生活を送れるようトイレ改修及び外壁、屋根屋上の改修を行った。 ●小学校大規模改修事業 (決算額 58,185 千円) ・実施設計業務委託料 (3,740 千円) ・工事請負費 (52,685 千円) ・監理業務委託料 (1,760 千円) ●中学校大規模改修事業 (決算額 265,370 千円) ・実施設計業務委託料 (11,770 千円) ・工事請負費 (247,165 千円) ・監理業務委託料 (6,435 千円)	【○】 令和 4 年度第 2 次補正予算にて国庫補助が内定したことにより、伊佐沢小学校校舎及び屋内運動場の便器の洋式化並びに乾式化を図り、避難所機能としても有効活用ができるようになった。 また、開校より 41 年が経過し劣化が進行していた南北中学校の特別教室棟において、外壁及び屋根屋上を改修し躯体の健全化を図った。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
②	備品の更新や老朽設備の修繕を行います。 ・学校施設管理事業	●(小)備品購入費 (815 千円) 児童用机椅子 ●(中)備品購入費 (258 千円) 理科室被服室用椅子 ●(小)修繕料 (3,048 千円) ●(中)修繕料 (2,217 千円)	●児童用机 40 台、児童用椅子 40 脚 (致芳小、平野小、豊田小)、給食配膳台 2 台(致芳小)などの購入 (決算額 709 千円) ●理科室・被服室用椅子 30 脚 (北中)の購入 (決算額 183 千円) ●地下タンク修繕 (西根小)、消火ポンプ(致芳小)等の修繕 (決算額 3,849 千円)	【○】 老朽化した備品が更新され、学習環境の改善が図られた。 【○】 老朽化した設備の更新や、応急的に対応しなければならぬ事象が多く、子ども	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ A:重点化 B:要改善 C:継続

		●(小)修繕等工事費 (2,522 千円) ・電気設備修繕 (827 千円) ・トイレ小便器修繕 (612 千円) ・プール浄化装置修繕 (419 千円) ・ガス警報器更新修繕 (311 千円) ・消防用設備修繕 (353 千円)		たちの生活に支障がでないように速やかに対応した。	D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
		●(中)修繕等工事費 (260 千円) ・消防用設備修繕等	●防球フェンス修繕(北中)、コンベクタ交換(北中)等の修繕 (決算額 2,471 千円)	【○】老朽化した設備の更新や、突発的な修繕に対応し学習環境の保全に努めた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
			●男子トイレ小便器修繕(長井小)、プール循環浄化装置フィルター交換(豊田小)、高圧気中開閉器修繕(伊佐沢小)等 (決算額 2,276 千円)	【○】老朽化した設備を更新し、学校環境の改善が図られた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
			●消防用設備修繕、ガス警報器更新(南中)等 (決算額 260 千円)	【○】消防設備を修繕し、防災対策を講じることができた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
③	登下校及び校外活動等の送迎や、安全に運行するための車両の維持管理を行います。 ・スクールバス運行事業	●スクールバス運行事業 (48,757 千円) ・運転業務委託料 (18,798 千円) ・維持管理経費 (7,894 千円) ・車両更新 (22,065 千円)	●スクールバス運行事業 (42,372 千円) ・運転業務委託料 (17,835 千円) ・維持管理経費 (8,737 千円) ・車両更新 (15,800 千円)	【○】北中2号車両を更新し、利用する生徒や運行上の安全を確保できた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

第2章 生涯学習の推進＝生涯学習をととして人も地域も元気なまち

(1) 家庭・幼児教育の充実 ～家庭と地域の教育力向上～【地域づくり推進課生涯学習推進室】

番号	重 点	主 な 施 策	取組状況・実績値	評 価【○/△/×】	事業方針(R6年度予算)
①	学校教育サイトの幼・保・小連携の取り組みに併せ、まちづくり青少年育成市民会議、PTA、コミュニティセンター、及び市の関係課等と連携し、子育て支援と家庭教育力、地域教育力の向上に向けた施策を進めていきます。	●学習機会の提供 ・家庭教育支援事業(354千円) 子育て講座の実施 幼児共育事業等の実施	●子育て講座 市内6小学校と1中学校でそれぞれ講師を招き、家庭教育に関する講演会を実施した。 ●幼児共育事業 昨年度までは、コロナ禍後もあり、1施設のみの実施だったが、今年度は市内6施設で実施した。	【○】 小学校では就学時健診等に併せて開催することで、保護者に広く参加してもらうことができた。幼児共育事業では親子参加を基本とし、家庭ではできないふれあいができた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
		●家庭教育情報の提供 ・家庭教育に関する情報の提供	●家庭教育に関する情報の提供 県で作成する子育て5か条リーフレットを広く配布した。	【○】 家庭教育についての情報を広く周知し、保護者の意識を啓発し、家庭の教育力向上につながった。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

(2) 地域における子育て環境の充実 ～ 地域と学校の連携【地域づくり推進課生涯学習推進室】

番号	重 点	主 な 施 策	取組状況・実績値	評 価【○/△/×】	事業方針(R6年度予算)
①	地域学校協働本部事業などをして、地域と学校がパートナーとして相互に連携・協働する体制を強化し、子どもたちの郷土愛の醸成、地域教育力の向上を図ります。また、学童保育事業との連携の下、土曜らんどや平日の放課後子ども教室を推進し、子ども達の居場所をつくっていきます。	●地域と学校の協働活動の充実 ・学校支援活動事業(6,933千円) ・放課後子ども教室事業(1,319千円)	●地域学校協働本部事業 市内全小中学校で本事業に取り組んだ。具体的には、地域住民による伝統芸能の指導や学習講師、ｽｰ授業指導者及び登下校の見守りなどで連携が図られた。	【○】 地域学校協働活動推進員による活動の工夫により、地域ボランティアの参加が促され、児童生徒の社会学習の推進、地域伝統文化の継承等を行うことで、地域教育力の向上が図られた。 【△】 一方で、引き続き、地域ボランティアや協力者の確保が課題となっており、新たな人材の発掘が必要。また、推進員の後継者を見つけるための人材の発掘が必要。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
			●放課後子ども教室事業(土曜らんど事業) コロナ以前の従来体制へ戻り、各地区のコーディネーターや推進委員長の元、多種多様の事業を展開することが出来た。	【○】 コロナ禍で中止になっていた期間で当事業に対する周知が薄くなっていたが、多くの活動を行えたため、次年度へ繋がる形となった。 【△】 地域学校共同本部事業と同様、地域ボランティアの確保やコーディネーターの後継者確保が課題となっており、引き続き人材の発掘が必要。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
②	子ども会育成会連絡協議会による体験活動を通して、子ども達の生きる力を育むとともに、子ども達の健全育成、他校児童との交流の場づくりを行っています。	●地域の子ども会活動の推進 ・子ども会育成会連絡協議会事業補助金(160千円)	●ジュニアリーダー研修会 年度当初の計画通り、年4回の研修会を開催することができた。研修や宿泊活動などを通して、次世代の人材育成につなげることができた。	【○】 ジュニアリーダー研修会を計画通り4回開催し、ジュニアリーダーの児童・生徒に体験活動の機会を提供することができた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

(3) 青少年の健全育成 ～ 次代を拓く青少年の育成～【地域づくり推進課生涯学習推進室】

番号	重 点	主 な 施 策	取組状況・実績値	評 価【○/△/×】	事業方針(R6年度予算)
①	青少年の健全な育成を目指し、まちづくり青少年育成市民会議を中核として、青少年の生活習慣改善事業や環境浄化運動などを推進します。PTA、地域団体と連携し、次代を担う青少年の育成に向けて、交流と学習の場を拡大していきます。	●青少年健全育成活動の推進 ・青少年健全育成事業委託料(425 千円) ・はたちを祝う会事業(225 千円) ・青少年育成推進員報償費(178 千円)	●青少年健全育成事業 昨年度同様、全体事業として市内小中学校に通う児童・生徒を対象に「“いじめ・非行をなくそう” 標語募集」に取り組んだ。昨年に引き続き、中高生の自由な意見をグループワークにて議論し、発表する「長井の未来を育む少年会議」として実施した。その他、青少年部会・家庭部会・環境浄化部会に分かれて事業を展開した。 ●青少年育成推進員 地域の実情に明るい9名の方を推進員として委嘱。年間を通しての青色防犯パトロールの実施のほか、マグネット装着による防犯パトロールを実施した。また、イベントが増えたこともあり昨年実施できなかったいじめ・非行防止周知活動も11月に行う事が出来、多くの方知ってもらうことが出来た。	【○】「“いじめ・非行をなくそう” 標語募集」に関して、市内小中学生から応募をもらった。市内小中学校の児童・生徒から計1,574点もの作品の応募があった。例年続けている事業ではあるが、小中学生のいじめへの啓発につなげることができていると評価する。 【○】「はたちを祝う会」を例年の形式にて実施することができた。また、くるんと指定管理者の協力により施設内でのフォトセッションを実施し、新成人の方にくるんとを楽しんでいただいた。また、実行委員会の協力により、会食についても混乱なく実施することができた。 【○】黒獅子祭りなどの各種夜間に行われたイベントでの街頭指導、有害図書類実態調査などを実施することで、地域の防犯及び青少年の健全育成に貢献することができた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ

②	社会参加活動の推進として、市内中・高生を対象とした市長講話を開催し、その後グループワーク形式で市政への提案を練り上げる少年会議を開催。市政や自分事として取り組む地域づくりについて学ぶ機会としていきます。また、ボランティアの推進のため、県との連携を含めて取り組みを実施していきます。	●社会参加活動の推進 ・少年会議の開催 ・青少年ボランティアの推進	●「少年会議」事業の一環として、中学校・高校での市長講話を行った。その内容を受けて、若手の長井市役所職員と共にグループワークを実施し、長井市の良い所を伸ばす施策の提案をパワーポイントにまとめ、発表した。令和5年度については昨年より考える時間を半日増やし、考えを深める時間やグループメンバーを理解する時間を増やすことが出来た。	【○】少年会議事業として、長井高校1年生・長井工業高校全校生徒、南北中の3年生に対して市長講話を実施し、長井市の施策を含む地方自治について学んでもらう機会とすることができた。講話を聞いた生徒たちからは非常に前向きな感想もあり、次世代を担う青少年の育成について意識を啓発することができた。また、その後の少年会議参加者各校4名に関しては、職員研修の一環として長井役所職員と共にグループワークを行い、長井のことをテーマとした内容での話し合いを行ったことで社会参加活動への意欲推進を持たせることができた。	A:重点化 B:要改善 C:継続 D:縮小化 E:廃止 F:コロナ禍で見合せ
---	---	---	---	---	--